

【平成 28 年度の主な活用事業】（決算ベース）

1 被災者生活支援や住宅の対策 活用額 3.3 億円

（生活支援等） 316 百万円

- 災害救助費 [復興局]
仮設住宅に係る維持修繕費。

（生活等に係る施設等整備） 12 百万円

- 公共交通利用推進事業費 [政策地域部]
被災地における公共交通利用の促進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営を行うもの。
- 防潮林再生緊急調査事業費 [農林水産部]
防潮林を早急に復旧させる際に生じる技術的問題を解決するため、調査・試験を行うもの。
- 復興計画推進費 [復興局]
復興委員会等における調査審議・現地との意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリング等を行うもの。

2 被災者雇用確保・産業の振興 活用額 1.8 億円

（地域産業の復旧・復興） 59 百万円

- 沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費 [商工労働観光部]
企業の生産性向上や人材確保のため、生産現場へのカイゼン導入、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境の整備を実施するもの。
- いわて三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費 [商工労働観光部]
新規漁業就業者を確保、育成するため、就業へのきっかけ作り及び経営体の強化育成を行うもの。

（中小企業等の再生） 57 百万円

- 被災中小企業重層的支援事業費 [商工労働観光部]
被災した中小企業を支援するため、商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会等が行う支援事業を支援するとともに、効果的な支援施策を実施するもの。

（復興に向けた基盤づくり） 67 百万円

- プロジェクト研究調査事業費 [政策地域部]
国際リニアコライダー（ILC）の建設に向け、次代を担う子どもたちへの ILC 計画の意義の発信や、加速器関連産業の育成に向けた調査等を実施するもの。
- 復興情報発信事業費 [復興局]
「いわて復興だより」等の発行による、重層的な情報発信体制を確保して県の復興状況を発信し、永続的な、新たな「つながり」を構築するもの。